

事務事業名	商工業振興補助事業	所属部	産業観光部	所属課	商工振興課	
総合計画体系	政策名	(V)挑戦し活力を産みだすまち<<産業>>	所属G	地域産業支援G	課長名	森山 幸雄
	施策名	(37)商工業の振興	担当者名	金山 佳文	電話番号	0854-40-1052
	目的:対象	商工業事業所(者)	意図	経営の安定・強化を図り、雇用を拡大する。	(内線)	2392
	基本事業名	(109)地場企業の経営支援	予算科目	会計 款 大事業 大事業名 0 1 3 5 0 2 項 目 中事業 中事業名 0 5 1 0 7 4	商工総務管理事業 商工業振興補助金	
目的:対象	市内事業所	意図	経営の安定・強化を図り、売上を伸ばす。			

1 現状把握【DO】

(1)事業概要

① 事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 ( H16 年度～ ) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ( 年度～ 年度 )
② 事業内容 (期間限定複数年度事業は全体像を記述)	雲南市の商工業振興を図ることを目的とし、雲南市商工会が行う事業に対し補助金を交付する。

(2)事務事業の手段・指標

手段	① 主な活動	R元年度実績(R元年度に行った主な活動) 雲南市商工会が実施する次の事業に関する経費の支援。 ①小規模事業者の指導育成 ②商店街振興事業、観光振興事業、部会及び支部活動助成 ③専門家派遣事業 ④開業支援、商店街活性化事業 ⑤ぐるっと雲南スタンプラリー事業 R2年度計画(R2年度に計画する主な活動) 令和元年度事業に加えて、「小規模事業者活動支援事業」を統合して実施。				
	② 活動指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R元年度(実績)	R2年度(計画)
ア	商業事業者等への指導相談件数	件	6,419	5,003	4,554	5,000
イ						
ウ						
エ						

(3)事務事業の目的・指標

目的	① 対象(誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R元年度(実績)	R2年度(計画)	
	市内商業事業者	ア	卸・小売業事業者数(経済センサス活動調査)	事業者	408	408	408	408
		イ	商工会会員数	会員	1,217	1,196	1,174	1,175
		ウ						
② 意図(対象がどのような状態になるのか)	④ 成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R元年度(実績)	R2年度(計画)		
商工会の活動の活性化 市内商工業者を組織力でバックアップし、総合的な経営改善を図り、商工業の発展及び地域振興をめざす。	ア	卸・小売業年間販売額(経済センサス活動調査)	百万円	42,918	42,918	42,918	42,918	
	イ	地元購買率(市民アンケート)	%	86.3	86.4	89.7	90.0	
	ウ							

(4)事務事業のコスト

① 事業費の内訳(1年度決算)	② コストの推移	単位	H29年度(決算)	H30年度(決算)	R元年度(決算)	R2年度(計画)
負担金補助及び交付金 44,182千円	財源内訳	国庫支出金	千円			
※内訳 ・小規模事業指導費補助金 24,300千円 ・地域振興支援事業費補助金 3,900千円 ・専門家派遣事業 750千円 ・開業支援、商店街活性化事業 519千円 ・ぐるっと雲南スタンプラリー事業 14,713千円		県支出金	千円			
		地方債	千円			
		その他	千円		14,712	17,900
		一般財源	千円	30,812	29,766	29,470
		事業費計(A)	千円	30,812	29,766	44,182
	人件費	正規職員従事人数	人	2	2	2
		延べ業務時間	時間	40	40	40
		人件費計(B)	千円	163	173	170
		トータルコスト(A)+(B)	千円	30,975	29,939	44,352

(5)事務事業の環境変化、住民意見等

① 環境変化 (この事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか? 開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?)	② 改革改善の経緯 (この事務事業に関してこれまでどのような改革改善をしているか?)	③ 関係者からの意見・要望 (この事務事業に対して市民、議会、事業対象者、利害関係者等からどんな意見や要望が寄せられているか?)
長引く消費活動の低迷に加え、市内外に大型店が出店するなど、小規模事業者の経営環境は一層悪化している。一方で、近年は景気が回復しつつあり、人手不足が生じている。	市も厳しい財政状況にある中で、商工業者を支援するため、一定の補助金額を維持している。	「経営指導員」等事業者の経営支援について専門的知識を持った職員を配置する商工業者支援組織であることから、市補助金の継続的支出ならびに増額を望む声が高い。

事務事業名	商工業振興補助事業	所属部	産業観光部	所属課	商工振興課
-------	-----------	-----	-------	-----	-------

## 2 事後評価【SEE】

A 目的 妥当性	① 政策体系との整合性	この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか？ 意図することが結びついているか？		見直し余地があると理由
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	* 余地がある場合 →	
	② 公共関与の妥当性	なぜこの事業を市が行わなければならないのか？ 税金を投入して達成する目的か？		
<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である	* 余地がある場合 →		
<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である	* 余地がある場合 →		
B 有効性	④ 成果の向上余地	成果を向上させる余地はあるか？ 成果を向上させるため現在より良いやり方ははないか？ 何が原因で成果向上が期待できないのか？		
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある	理由	商工会アクションプラン(経営改善事業、経営革新事業、実務経営指導等の展開)を実施することで、商工会活動がより具体的に計画的に進められ、市内商業事業者の経営環境が改善され、成果を向上させることができる。	
	<input type="checkbox"/> 向上余地がない			
⑤ 廃止・休止の成果への影響	この事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？			
<input type="checkbox"/> 影響無	<input checked="" type="checkbox"/> 影響有	理由	商工会は準公共的で自主財源確保が困難な団体であるため、島根県と雲南市の補助金がほとんどを占めている。よって、事業を廃止・休止した場合、相当な影響があると思われる。	
⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性	目的達成には、この事務事業以外の手段(類似事業)はないか？ ある場合、その類似事業との統廃合・連携ができるか？			
<input type="checkbox"/> 他に手段がある	* ある場合 →	(具体的な手段や類似事業名)		
<input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる	<input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない	理由	商工会の基幹に関わる補助金のため類似した事業がない。	
<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない				
C 効率性	⑦ 事業費の削減余地	成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)		
	<input type="checkbox"/> 削減余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由	自主財源確保が困難な団体であるため、補助金が削減されるとそのまま商工会事業の縮小につながり商業振興の面からは、かなり成果が下がると思われる。また、商工会の運営に係る経費がギリギリであるため、これ以上の補助金削減は厳しいと思われる。
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	成果を下げずにやり方の工夫で延べ業務時間を削減できないか？ 正職員以外や外部委託ができないか？		
<input type="checkbox"/> 削減余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由	補助金交付一連事務は、決まった様式・手順で行っているが、これ以上の削減の余地がないと思われる。	
D 公平性	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地	事業内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？ 受益者負担が公平・公正か？		
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である	理由	商業振興の中心的存在である商工会への補助であるため、受益者は商業事業者全体となり、公平である。
評価の 総括	① 1次評価者としての評価結果		② 1次評価結果の総括(根拠と理由)	
	A 目的妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	商業振興の中心的存在である商工会への補助金であり、市の商業振興を推進していく上で重要な事務事業である。	
B 有効性	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり			
C 効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり			
D 公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり			

## 3 今後の方向性【PLAN】

① 1次評価者としての事務事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可	② 改革・改善による期待成果																							
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)	<table border="1"> <tr> <td></td> <td></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td>●</td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table> <p>廃止・休止の場合は記入不要。 コストが増加(新たに費やし)で成果が向上しない、もしくはコスト維持で成果低下では改革・改善とはならない。</p>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上		●		維持			×	低下		×	×
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上		●																					
	維持			×																				
	低下		×	×																				
<p>準公共的で自主財源確保が困難な団体であるため、補助金が削減されるとそのまま商工会事業の縮小につながり、商業振興の面からは、かなり成果が下がると思われる。また、商工会の運営に係る経費がギリギリであるため、これ以上の補助金削減は厳しいと思われ。商工会アクションプランに基づいて、商工会事業がより具体的、計画的に進められることで、市内商業事業者の経営環境が改善され、成果を向上させることができる。</p>																								